

■主要指標の動き■ 2024年11月15日時点(1週間前=11月8日、3か月前=8月15日、6か月前=5月15日、1年前=2023年11月15日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	456.05	▲2.3	4.0	6.9	25.1	17.5
	先進国株価 注2	11,724.03	▲2.1	4.3	7.6	26.5	18.6
	先進国(除く日本)株価 注3	13,580.87	▲2.1	4.5	8.0	27.4	19.3
	新興国株価 注4	577.92	▲4.4	1.1	1.4	13.0	8.3
日本	日経平均株価	38,642.91	▲2.2	5.2	0.7	15.3	15.5
	JPX日経インデックス400	24,694.25	▲1.4	3.5	▲0.7	15.3	15.5
	TOPIX(東証株価指数)	2,711.64	▲1.1	4.3	▲0.7	14.3	14.6
	東証プライム市場指数	1,395.54	▲1.1	4.3	▲0.7	14.3	14.6
	東証スタンダード市場指数	1,221.94	▲1.1	1.4	▲1.4	8.1	4.5
米国	NYダウ工業株30種	43,444.99	▲1.2	7.1	8.9	24.2	15.3
	S&P 500種	5,870.62	▲2.1	5.9	10.6	30.4	23.1
	ナスダック総合	18,680.12	▲3.1	6.2	11.6	32.4	24.4
	ナスダック100	20,394.13	▲3.4	4.6	9.7	28.9	21.2
	フィラデルフィア半導体	4,833.59	▲8.6	▲6.6	▲4.2	30.2	15.8
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	503.12	▲0.7	▲1.3	▲4.1	10.7	5.0
	英国 FTSE100	8,063.61	▲0.1	▲3.4	▲4.5	7.7	4.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	497.49	▲0.2	0.5	▲5.7	10.0	4.9
	ドイツ DAX	19,210.81	▲0.0	5.7	1.8	22.0	14.7
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,968.83	▲3.3	18.8	9.5	10.0	15.7
	中国 上海A株	3,491.12	▲3.5	15.8	6.8	8.4	11.9
	中国 深圳A株	2,103.07	▲4.0	29.4	14.3	3.9	9.4
	中国 創業板	2,243.62	▲3.4	40.9	22.0	11.3	18.6
	香港 ハンセン	19,426.34	▲6.3	13.5	1.8	7.5	14.0
	台湾 加権	22,742.77	▲3.4	3.9	7.5	32.8	26.8
	韓国 KOSPI	2,416.86	▲5.6	▲8.6	▲11.5	▲2.8	▲9.0
	シンガポール ST	3,744.70	0.5	12.9	13.8	19.6	15.6
	タイ SET	1,442.63	▲1.5	11.8	5.3	1.9	1.9
	インドネシア ジャカルタ総合	7,161.26	▲1.7	▲3.4	▲0.3	2.9	▲1.5
その他	フィリピン 総合	6,676.65	▲4.3	▲0.2	1.8	8.2	3.5
	ベトナム VN	1,218.57	▲2.7	▲0.4	▲2.9	8.6	7.8
	インド SENSEX	77,580.31	▲2.4	▲1.9	6.3	18.1	7.4
	豪州 S&P/ASX200	8,285.15	▲0.1	5.3	6.9	16.6	9.1

中 南 米 他	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
中 南 米 他	ブラジル ボベスバ	127,791.60	▲0.0	▲4.7	▲0.2	3.8	▲4.8
	メキシコ IPC	50,469.40	▲2.7	▲7.0	▲12.2	▲4.4	▲12.1
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	83,872.74	▲1.5	2.0	5.7	12.1	9.1
債券	日本国債 注5	326.45	▲0.6	▲2.0	▲1.2	▲3.1	▲4.5
	先進国(除く日本)国債 注6	986.26	▲1.1	▲2.2	0.9	4.7	▲0.9
	新興国債券 注7	812.56	▲1.0	1.2	4.3	16.8	7.3
	日本国債2年物	0.554	0.045	0.229	0.214	0.484	0.501
	日本国債10年物	1.073	0.064	0.234	0.117	0.271	0.459
	日本国債20年物	1.893	0.051	0.241	0.125	0.380	0.504
	日本国債30年物	2.303	0.052	0.274	0.246	0.592	0.670
利回り*	米国債2年物	4.305	0.050	0.210	-0.420	-0.608	0.054
	米国債10年物	4.440	0.135	0.526	0.099	-0.092	0.560
	米国債20年物	4.723	0.142	0.449	0.127	-0.168	0.530
	米国債30年物	4.619	0.148	0.447	0.118	-0.078	0.590
	ドイツ国債2年物	2.122	-0.063	-0.338	-0.773	-0.888	-0.282
	ドイツ国債10年物	2.356	-0.011	0.093	-0.066	-0.288	0.332
	イタリア国債10年物	3.554	-0.104	-0.078	-0.181	-0.888	-0.146
	スペイン国債10年物	3.057	-0.049	-0.033	-0.137	-0.614	0.064
	東証REIT(配当込み)	4,192.19	▲0.7	▲3.3	▲5.9	▲5.6	▲4.4
	グローバル (米ドルベース) REIT指数注8(ヘッジなし 円ベース)	729.50	▲1.9	2.1	9.9	21.0	8.2
香港REIT 注9	524.15	▲3.6	0.7	1.5	▲8.4	▲16.1	
オーストラリアREIT 注9	1,287.07	2.7	5.5	11.4	33.8	22.7	
商品など	北海ブレント原油先物	71.04	▲3.8	▲12.3	▲14.2	▲12.5	▲7.8
	WTI原油先物	67.02	▲4.8	▲14.3	▲14.8	▲12.6	▲6.5
	ニューヨーク金先物	2,570.10	▲4.6	3.1	7.3	30.8	24.1
	CRB指数	279.72	▲0.7	0.9	▲3.5	1.0	6.0
	シンガポール鉄鉱石先物	96.71	▲5.7	3.6	▲14.9	▲25.6	▲31.0
	S&P MLPT-タルリタン指数	9,217.67	0.9	7.7	9.3	25.8	24.8
	S&P BDC-タルリタン指数	413.65	0.0	4.9	1.9	16.6	11.6
	ビットコイン	91,740.37	19.9	61.9	39.0	143.7	115.8

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
北 米	米ドル・インデックス	106.69	1.6	3.6	2.2	2.2	5.3
	米ドル	154.30	1.1	3.4	▲0.4	1.9	9.4
	カナダ・ドル	109.51	▲0.2	0.7	▲3.8	▲1.0	3.0
欧州	ユーロ	162.66	▲0.6	▲0.7	▲3.5	▲0.9	4.5
	英ポンド	194.76	▲1.2	1.5	▲0.9	3.6	8.5
	スイス・フラン	173.77	▲0.3	1.6	1.2	1.9	3.6
	スウェーデン・クローナ	14.07	▲0.4	▲0.7	▲3.1	▲1.9	0.6
	アイスランド・クローネ	1.122	2.0	4.5	0.0	5.0	8.2
	ノルウェー・クローネ	13.93	0.4	0.2	▲4.1	▲0.5	0.5
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	21.81	▲0.6	▲0.7	▲3.5	▲0.9	4.5
	中国人民幣元	21.29	0.2	2.5	▲0.7	1.9	7.2
	香港ドル	19.83	1.0	3.5	▲0.0	2.2	9.8
	台湾ドル	4.76	0.2	3.2	▲1.1	0.5	3.2
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.04	1.1	1.1	▲3.0	▲5.1	1.2
	シンガポール・ドル	115.00	▲0.1	1.9	▲0.1	2.6	7.6
	マレーシア・リンギ	34.72	▲0.1	4.5	4.9	7.9	12.4
	タイ・バーツ	4.44	▲0.5	4.4	4.2	4.3	8.2
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.972	▲0.2	2.3	0.6	▲0.2	6.2
	フィリピン・ペソ	2.652	1.3	2.6	▲2.2	▲1.8	3.8
中 南 米	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.607	0.5	2.0	▲0.2	▲2.6	3.9
	インド・ルピー	1.85	2.5	5.5	▲0.2	1.9	8.9
	オーストラリア・ドル	99.74	▲0.7	1.1	▲3.8	1.2	3.8
	ニュージーランド・ドル	90.43	▲0.7	1.2	▲4.6	▲0.8	1.5
	ブラジル・レアル	26.64	0.1	▲2.2	▲11.7	▲14.4	▲8.3
	メキシコ・ペソ	7.58	0.3	▲5.3	▲18.3	▲13.3	▲8.7
東 欧	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.48	▲0.5	▲6.4	▲14.1	▲7.5	▲4.2
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.75	0.2	▲1.9	▲7.9	▲7.6	▲1.6
	ペルー・ヌエボ・ソール	40.60	0.2	1.7	▲2.5	1.2	6.7
	ロシア・ルーブル	1.54	▲1.3	▲8.2	▲9.1	▲8.7	▲2.0
	ポーランド・ズロチ	37.67	▲0.4	▲1.4	▲4.8	0.7	5.1
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.87	▲0.8	▲3.7	▲8.8	▲8.6	▲1.8
その他	ルーマニア・レイ	32.68	▲0.6	▲0.7	▲3.5	▲1.1	4.5
	トルコ・リラ	4.48	0.8	1.2	▲6.8	▲15.1	▲6.5
その他	南アフリカ・ランド	8.48	▲2.2	2.2	0.0	1.9	10.1
	エジプト・ポンド	3.13	1.2	2.9	▲5.2	▲36.0	▲31.3

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし 米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月11日(月)	○	アジア	<p>米国の対中規制強化の動きを受け、中国政府による支援への期待が台頭</p> <p>中国では、9日発表の10月の消費者物価指数が、コアでは前年同月比+0.2%と、前月の伸びを上回ったが、全体では+0.3%と、6月以来の低い伸びとなった。また、米商務省が台湾の半導体受託生産大手に対し、AI(人工知能)用の先端半導体の中国向け出荷を11日から停止するよう命じたと報じられた。米国の動きを受け、中国政府が支援に動くとの期待が台頭したことなどから、半導体関連株が急伸し、中国本土株式は小反発した。一方、香港株式は、中国当局からの8日の発表が地方政府の隠れ債務対策にとどまったことが失望され、続落した。日本では、円相場が1ドル=153円台に下落したが、株式相場は材料難で方向感を欠き、主要2指数は小動き、マチマチとなった。</p>
			<p>独首相が信任投票の前倒しの可能性に言及</p> <p>ドイツのショルツ首相が10日、自身に対する議会での信任投票をクリスマス前に繰り上げ実施することを排除しないと述べたことから、来年3月と想定されている総選挙が早まる可能性が浮上した。同国での政治の先行き不透明感やトランプ次期米大統領の掲げる関税政策などにより、欧州景気が悪影響を受けるとの見方などから、ユーロ圏を中心に欧州の国債利回りが低下した。一方、トランプ氏がNATO(北大西洋条約機構)加盟国に防衛費支出の拡大を求めていることを背景に防衛関連株が買われたことなどから、欧州株式は上昇した。また、ユーロが対ドルで売られた。米国では、主要3株価指数が連日で最高値を更新した。原油先物は、中国当局の8日の発表に新たな景気支援策が含まれなかったことなどをを受けて続落、金先物は、米株高などに支えられ、投資家がリスク選好姿勢を強めたことなどから下落した。なお、米国はベテランステーのため、債券・為替市場は休場だった。</p>
12日(火)	×	アジア	<p>米次期政権の要職に対中強硬派が就く見通しとなり、警戒感が高まる</p> <p>日本では11日、衆参両院の本会議で自民党総裁の石破氏が首相に指名されたのに続き、自民・公明両党連立の石破政権が発足した。首相は会見で、賃上げに向けて月内にも政労使で意見交換する方針を示したほか、2030年度に向け、半導体やAIの支援に10兆円以上の公的支援をする方針を明らかにした。しかし、12日には、米国による対中規制強化への懸念から半導体関連銘柄が売られたほか、トランプ次期米政権の主要ポストに対中強硬派が就く見通しとの報道を受け、米中関係の悪化が懸念されたこともあり、株式相場が下落した。中国本土・香港株式も下落した。</p>
			<p>独景気期待指数は予想外の下振れ、米国では国債利回りが上昇</p> <p>ドイツでは、ZEW(欧州経済研究センター)が発表した11月の景気期待指数が前月比▲5.7ポイントの7.4と、予想に反して低下した。また、ショルツ首相率いるSPD(社会民主党)と最大野党が総選挙の実施日を2025年2月23日とすることで合意した。国債利回りは、景気期待指数の低下を受け、一時、1週間ぶりの水準に低下したが、その後は上昇に転じた。欧州株式は、米中対立の激化に伴ない、業績に影響が及ぶと見込まれる銘柄などを中心に下落した。また、ユーロが対ドルで続落し、一時、2023年11月上旬以来の安値をつけた。米国では、共和党が下院でも過半数を維持するとの見方が強まり、トランプ次期政権の掲げる政策がインフレ圧力を高めるとの見方から、国債利回りが上昇した。株式市場では、長期金利の上昇が警戒されたほか、利益確定売りなどもあり、主要3指数が揃って反落した。外国為替市場ではドルが買われた一方、円相場は154円台に下落した。</p>
13日(水)	△	日本	<p>円相場が155円台に下落</p> <p>円相場が155円台に下落したものの、前日の欧米株安の影響などから、株式相場は下落した。また、米長期金利の上昇に加え、円安の進行が日銀による早期利上げの思惑を高めたことなどから、国債利回りが上昇した。</p>

13日(水)	○	米国	<p>消費者物価指数の伸びは全体で7カ月ぶりに加速も、市場予想通り</p> <p>10月の消費者物価指数は総じて市場予想通りとなり、全体では前年同月比+2.6%と、伸びが加速したが、コアでは+3.3%と、前月から横ばいだった。また、共和党が議会下院の多数派を維持する見通しだと報じられた。国債利回りはマチマチとなり、朝方に2年債で4.37%台と、7月下旬以来の高水準となったものの、その後、短・中期債で低下した一方、長期債では上昇した。株式市場では、ナスダック総合指数が続落したが、物価指標の発表後も利下げ見通しに変化がなく、他の主要2指数は小反発した。また、ドルが買われた。</p>
			<p>トランプ次期米大統領、国務長官に対中強硬派を指名すると正式に発表</p> <p>中国では、住宅購入時に払う不動産取得税の軽減措置について、北京、上海、広州、深圳の4都市を12月から新たに対象に加えることなどが13日に発表された。また、トランプ次期米大統領は13日、国務長官に対中強硬派のルビオ上院議員を指名すると発表した。米中対立懸念などから、中国本土・香港株式が下落したほか、人民元も売られ、一時、対ドルで8月初め以来の安値をつけた。日本では、円相場が156円台に下落、国債利回りは上昇した。株式相場は、年内の利上げ観測や米次期政権への警戒感などから続落した。</p>
14日(木)	×	米国	<p>FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長、利下げを急ぐ必要はない</p> <p>10月の卸売物価指数は伸びが加速し、全体で前年同月比+2.4%、コアで+3.1%となった。9日までの週の新規失業保険申請件数は21.7万件に減少(改善)し、5月以来の低い水準となった。また、FRBのパウエル議長は講演で、経済は利下げを急ぐ必要があるとのシグナルを発しておらず、利下げを慎重に判断することが可能だと述べた。国債利回りは一時、上昇したが、持ち高調整の買いが入り、引けではやや低下した。株式相場は、利下げ観測が後退したことなどから反落した。外国為替市場ではドルが買われ、ドル・インデックスが一時、2023年11月以来の高値をつけた。ドル高などを背景に、金先物は売られた。</p>
			<p>中国の経済指標はマチマチながら、不動産投資の減少ペースが拡大</p> <p>日本では、7-9月期のGDP速報値が前期比年率+0.9%と、前期の伸びを下回ったが、予想を上回った。また、円相場が一時、156円76銭前後と、約4カ月ぶりの円安・ドル高水準となった。早期利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇し、10年債で一時、1.080%と、7月下旬以来の水準となった。輸出関連株などが買われ、株式相場は反発した。中国では、10月の鉱工業生産が前年同月比+5.3%と、伸びが鈍化した一方、小売売上高は+4.8%と、1-2月以来の高い伸びとなった。また、1-10月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+3.4%と、前月までと同率だったが、不動産投資は▲10.3%と、減少率が拡大した。中国本土・香港株式は、米中対立や不動産業界への懸念などから続落した。</p>
15日(金)	×	米国	<p>経済指標が相次いで予想を上回り、利下げ観測が後退</p> <p>11月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比+43.1ポイントの31.2と、2021年12月以来の高い水準となった。また、10月の小売売上高は、コアでは前月比▲0.1%と、2カ月ぶりの減少となったが、全体では+0.4%と、予想を上回ったほか、前月実績が上方修正された。国債利回りは、10年債で一時、4.50%台と、6月以来の水準となった。欧米株式市場では、トランプ次期米大統領が厚生長官に製薬業界批判を展開するロバート・ケネディ・ジュニア氏を起用すると発表したことを受け、製薬株が売られたほか、ハイテク株なども売られ、相場が総じて下落した。外国為替市場では、利益確定の円買い・ドル売りが優勢となり、円相場が154円台に反発した。また、ニューヨーク原油先物は9月10日以来の安値で引けた。</p>

今週の主な注目点

米国では、10月の住宅着工件数(19日)、11月のフィラデルフィア連銀景気指数および10月の中古住宅販売件数(21日)が発表されるほか、半導体大手の決算発表が20日に予定されている。日本では、植田日銀総裁が18日と21日に講演するほか、10月の消費者物価指数(22日)が発表される。欧州では11月のユーロ圏のPMI(購買担当者指数)が22日に発表される。また、G20(20カ国・地域)の首脳会議が18~19日に開催される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)